

平成 21 年度第 2 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会 議事要旨 (案)

日 時： 平成 22 年 3 月 23 日 (火) 15:00~17:15

場 所： 国立情報学研究所 20 階実習室

出席者： 逸村委員 (筑波大学), 今井委員 (東京大学), 森委員 (京都大学), 大場委員 (一橋大学), 柴尾委員 (明治大学), 林委員 (日本化学会), 永井委員 (日本動物学会), 高崎委員 (応用物理学会)

根岸委員長, 安達委員, 青木委員 (以上, 国立情報学研究所)

陪 席： 井上係長 (文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室)

事務局： 米澤課長, 細川専門員, 杉田係長, 内藤係員, 西野業務支援 (以上, 国立情報学研究所学術コンテンツ課)

議事：

1. 前回議事要旨確認

資料 1 に基づき確認の上, 原案通り了承した。

2. 平成 21 年度 SPARC Japan 事業について【報告】

杉田係長から資料 2-1~2-4 に基づき, 平成 21 年度事業の実施状況について報告があった。その後, 以下の意見交換があった。

(数学ポータル構築について)

- 数学ポータルとは何か。
 - ✓ これは, 専門分野リポジトリの可能性を探る IR の実験的試みである。
 - ✓ 今後は, 編集者の視点を取り入れたり, エンドユーザとしての数学者による評価をしたりする必要があるだろう。
 - ✓ MathSciNet との連携については, テクニカルな面の開発だけではなく, エディトリアルコミッティにおけるオーソライズも必要だろう。

(SPARC Japan パートナー誌と大学図書館関係者との懇談会について)

- 学会と図書館はお互いのことをよく知らないので, 率直な意見交換の場として, 第 1 回目としては十分に意義があった。
 - ✓ 今後は研究者も枠組みに入れていきたいとのことだが, 研究者は学会経営層や編集者など立場が様々なので, そのような研究者も含めて意見交換をしてはどうか。
- 資料 2-4-1 の出席者名簿について, パートナー誌からの参加が少なかったという報告があったが, WG メンバーの人数もカウントしてほしい。

- ✓ WGメンバーの出席が4学会4名あったので、パートナー誌からの参加はトータルでは28学会中12学会14名だった。

以上の意見交換を踏まえて、第3期の事業について検討を行うこととした。

3. 日本の学術情報発信状況の調査（中間まとめ）について【報告】

逸村委員から資料3-1～3-2に基づき、日本の学術情報発信状況の調査の進捗についての報告があった。その後、以下の意見交換があった。

（英国学会関係者聞き取り調査について）

- JISCとはどのような組織か。
 - ✓ England, Scotland, Walesの政府から資金を得て、図書館を含む幅広い組織と連携し、プロジェクトを実行している。意思決定は政府とは独立した枠組み。
 - ✓ NIIと共通する部分が多い。お互いに連携してその活動の意義を広報してはどうか。
- IOPのインタビューの中で、サブスクリプションモデル：オープンアクセスモデル（著者支払いモデル）が、8:2という説明があったが、オープンアクセスモデルがそんなに高い比率なのか。
 - ✓ New Journal of Physicsに関してはそのように聞いた。ビジネスモデルが安定してきた、質の高い論文が投稿されている、とのことだった。

（報告書について）

- 報告書の内容は、「未定稿」の構成を生かし、肉付けする形でまとめていただくのがよいのではないか。

以上の意見交換を踏まえ、引き続き報告書の作成に向けた調査・まとめを逸村委員に依頼することを確認した。また逸村委員より、本調査に関して各委員に情報提供をお願いしたい旨の依頼があった。

4. 第3期 SPARC Japan 事業について【審議】

米澤課長から資料4-1～4-2に基づき、第3期の事業案についての説明があった。また永井委員より資料4-3～4-4に基づき、平成22年度のSPARC Japan ニュースレターの刊行予定、およびSPARC Japan セミナー年間予定について説明があった。その後、以下の意見交換があった。

(オープンアクセスの推進について)

- 数学は論文の賞味期間が長いので 5 年のエンバーゴを設定している。
 - ✓ 物理は直近をオープンアクセスにして、アーカイブに課金するなど、分野にあったオープンアクセスが必要ではないか。
 - ✓ 生物分野も論文の賞味期限は長い。現在動物学会はエンバーゴを 1 年にしてはいるが、BioOne におけるアクセス数は、むしろアーカイブ分が多い。エンバーゴを伸ばす必要があるのかもしれない。
- 海外における商業出版社と図書館の対立の構図を日本にそのまま持ち込んで、オープンアクセスを進めるとするのはおかしいのではないか。
 - ✓ そのとおりである。海外の商業出版社と日本の図書館には似たような構図があるが、日本においては学術分野には商業出版社は存在せず、学協会が学術雑誌の出版を担っている。その特性を理解したうえで議論する必要がある。
- 日本の学協会は利益を上げるのではなく、運営費を賄うだけの収益を得る方策を考えている。その意味でオープンアクセスを実現できる環境にあるのではないか。

(平成 22 年度 SPARC Japan セミナーについて)

- 大学の OA 義務化についてコーネル大学にも講演をお願いしてはどうか。
- Open Access Week は、SPARC Japan が日本の窓口となること、openaccessweek.jp のサイトの運営は、昨年度サイト運営をした My Open Archive との連携を視野に入れて検討してはどうか。

以上の意見を踏まえ、原案どおり第 3 期の事業を実施することが承認された。キャッチコピー及び事業の詳細は、メールで委員と相談しつつ、委員長、事務局、WG で詰めることを了承した。

5. その他

安達委員から資料 5 に基づき、arXiv.org 資金援助の動向について説明があった。また、電子ジャーナルのアーカイブである CLOCKSS に NII が参画した旨の報告があった。

杉田係長より、学術誌関連シンポジウム『物理学英文誌刊行の新体制』について報告があった。

永井委員より、BioOne のレポートについて報告があった。

最後に根岸委員長より、国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会の任期は平成 22 年度までの 2 年間であること、来年度も引き続きよろしくお願ひしたいとの依頼があった。

以上